

参考

デジタル田園都市国家構想交付金の 活用について

#Smart City NAGANO ~市民と創る最高のまちづくり~

企画政策部
新産業創造推進局

地方創生推進タイプ(Society5.0 型)とデジタル実装タイプの違い

2

- デジタル実装を主要内容とする取組に対する支援メニューとしては、地方創生推進タイプ(Society5.0型)とデジタル実装タイプの2つがあり、地域の課題や事業の特性に応じて、最適なメニューの選択が可能となっている

- Society5.0型：新たなサービスの開発など「先導的な事業」に取り組む地方公共団体に対し、計画の策定、開発、実証から実装に至るまでを、最長5か年度に渡って中長期的に支援
- デジタル実装タイプ：当年度中に速やかに実装可能な事業に取り組む地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに掛かる費用を単年度に限って支援

地域のデジタル化を推進したい

中長期で先進事例に取り組みたい

単年度で速やかに実装したい

①地方創生推進タイプ(Society5.0型)

先進的事業を、中長期（計画の策定、開発、実証から実装）に支援
-事例：長野県伊那市（2021年から実証事業開始、順次実装中）



＜無人VTOL機による山岳輸送実証＞

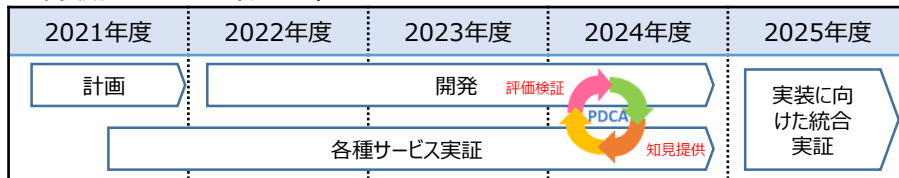


＜ドアツードアAI乗合タクシーEV化実証＞



＜路線バスによる期日前移動投票＞

＜中長期スケジュール（イメージ）＞



②デジタル実装タイプ

行政・市民サービスやスマート農業、データ連携基盤を活用したデジタルの実装

【TYPE1】

＜書かない窓口＞



＜スマート農業＞



＜地域アプリ＞

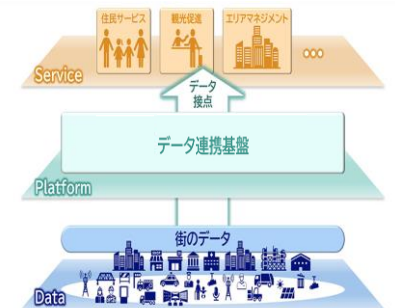


＜AIデジタル教材＞



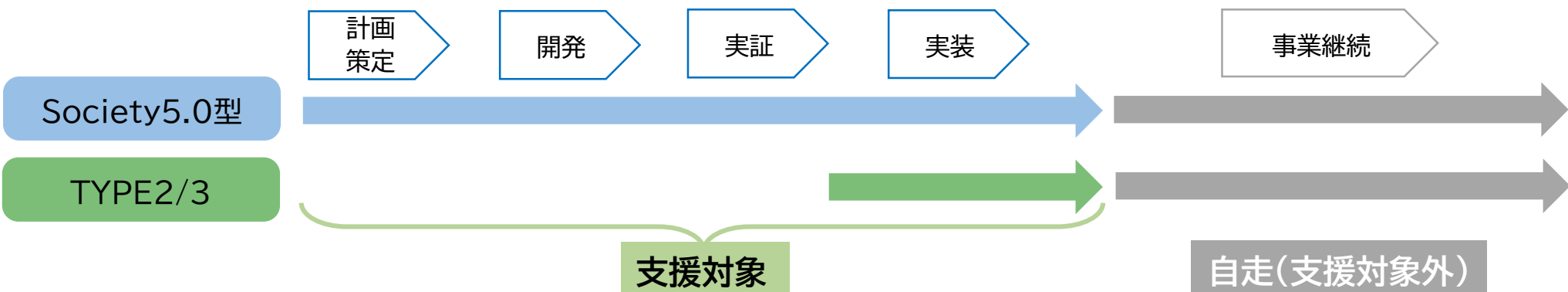
【TYPE2】

＜データ連携基盤を活用したスマートシティ＞
※イメージ



地方創生推進タイプ(Society5.0型)とデジタル実装タイプ(TYPE2/3)の違い 3

	地方創生推進タイプ(Society5.0型)	デジタル実装タイプ(例:TYPE2/3)	
法定／予算	地域再生法に基づく 法定交付金	(法に基づかない)予算措置	
対象事業	未来技術を活用した、新たな社会システムづくりの 全国モデルとなりうる事業(「 先導性 」が要件)	データ連携基盤を活用して 、複数のサービス連携に取り組む事業	
補助上限額 (国費ベース)	3億円 (5年間で最大15億円)	TYPE2:2億円	TYPE3:6億円
補助率	1/2	TYPE2:1/2	TYPE3:2/3
実装までの支援期間	最長5か年度にわたって 、計画策定や実証からサービス実装に至るまでを支援	当年度中 のサービス実装を支援	
実装後の運営費用	実装後のランニングコストは支援対象外(実装後は 自走 が前提)		
地域再生計画との関係	地域再生計画に位置づけることが 必要	地域再生計画に位置付けることは 不要	
データ連携基盤の活用	—	必須	



デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例1/5 <令和3年度補正>

4

行政サービス

- 書かない窓口、マイナンバーを活用したコンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、行政サービス改善の取組
- 全185事業、約25.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

書かない窓口

行政の対面窓口業務に支援システムを導入、住民データを用い、行政職員が住民に代わり各種申請書等を作成

- ・計73事業、12.4億円
- ・71団体が導入

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮



オンライン申請

書面、対面、押印等の手続きを要した各行政手続きをオンラインで可能とするオンライン申請サービスを導入

- ・計65事業、8.7億円
- ・62団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※三重県伊勢市の実施計画書から抜粋

その他

リモート窓口、コンビニ交付、チャットボットによる受付、免許更新時の高齢者認知機能検査 等

住民サービス

- 地域アプリによる情報発信、公共施設のオンライン予約等地域の暮らしを便利にする住民サービス提供の取組
- 全111事業、約21.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

地域アプリ

防災情報や地域の暮らしに必要な様々な住民サービスを一つのアプリとしてまとめてスマホ等を通じて提供

- ・計70事業、14.2億円
- ・66団体が導入

<主なKPI>

- ・アプリ利用率、コンテンツ満足度 等



※徳島県神山町の実施計画書から抜粋

公共施設DX

公民館等のオンライン予約、決済、スマホによる施錠管理、図書館への電子書籍導入など公共施設の利便性を向上

- ・計24事業、3.7億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、
- ・予約システム利用満足 等



※岩手県の実施計画書から抜粋

その他

住民ニーズのマッチング、HP等による情報発信、オープンデータ活用 等

デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例2/5 <令和3年度補正>

健康・医療

- 母子健康手帳、オンライン診療など、デジタルを活用した子育て、健康、医療サービス等の提供の取組
- 全83事業、約11.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な各種情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供

- ・計12事業、0.4億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※山梨県富士吉田市の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供

- ・計8事業、2.4億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※長崎県五島市の実施計画書から抜粋

その他

その他子育てアプリ、保育園DX、高齢者見守りスマートスピーカー、健康ポイント、介護ロボット 等

教育

- オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）などデジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組
- 全49事業、約13.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

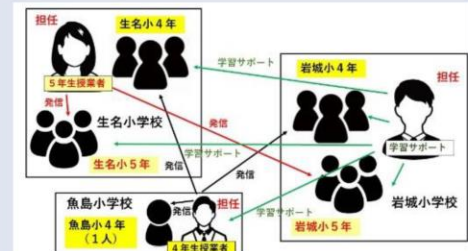
オンライン授業

地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組

- ・計8事業、1.5億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等



※愛媛県上島町の実施計画書から抜粋

デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組

- ・計15事業、4.4億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度、
- ・学力の向上 等



※愛知県豊田市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン学習、電子黒板活用、GIGAスクール環境整備 等

デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例3/5 <令和3年度補正>

防災

- 除雪状況、河川水位等のモニタリングや、GISにおけるデジタルマップの公開により防災に役立てる取組
- 全76事業、約12.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

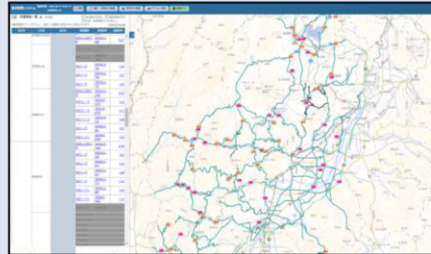
除雪・河川等監視

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況・河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計25事業、2.9億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※山形県飯豊町の実施計画書から抜粋

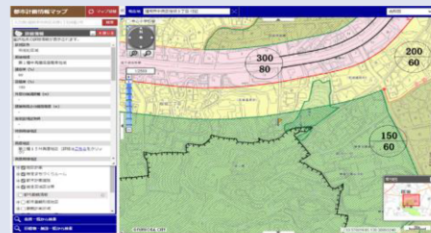
GIS活用

地理空間情報システム（GIS）において、ハザードマップ等の様々な情報を公開し、防災等に活用

- ・計16事業、2.7億円
- ・16団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・問い合わせ件数の減少 等



※長崎県長崎市の実施計画書から抜粋

その他

マルチデバイス一斉情報配信、防災情報プラットフォーム、防災アプリ 等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全62事業、約12.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、4.0億円
- ・31団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・地域の警察署への運転免許返納数 等



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

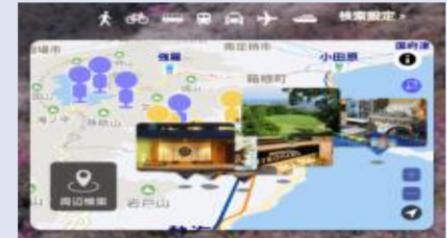
MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

- ・計7事業、2.2億円
- ・7団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、満足度 等



※大阪府河内長野市の実施計画書から抜粋

その他

ドローンによる配送、自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービス、自動運転バス、スマートインフラ 等

デジタル実装タイプ TYPE1：採択事例4/5 <令和3年度補正>

農林水産

- 農業、林業、水産業等の一次産業にドローン、自動運転トラクター、アシストスーツ、IoTセンサー等のデジタル技術を導入することにより各産業の生産性を高め、地域の活性化を図る取組
- 全47事業、約10.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現

- ・計28事業、7.1億円
- ・27団体が導入

- <主なKPI>
- ・作業時間の軽減
 - ・収穫量の増加率



農薬等散布・生育監視用ドローン
※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター
※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ
※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計8事業、1.7億円
- ・8団体が導入

- <主なKPI>
- ・素材生産量



※ 滋賀県東近江市の実施計画書から抜粋

鳥獣害対策

遠隔管理システム等の活用により、従事者の負担及び有害鳥獣による農業被害を軽減

- ・計5事業、0.7億円
- ・5団体が導入

- <主なKPI>
- ・農業被害面積の減少
 - ・新規若年層猟友会員数



※ 岡山県吉備中央町の実施計画書から抜粋

デジタル実装タイプ TYPE1：採択事例5/5 <令和3年度補正>

しごと・金融

- 中小企業のICT機器等の導入支援による生産性向上やデジタルの地域通貨・ポイント活用等により地域経済の活性化を図る取組
- 全46事業、約7.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計12事業、2.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※富山県の実施計画書から抜粋

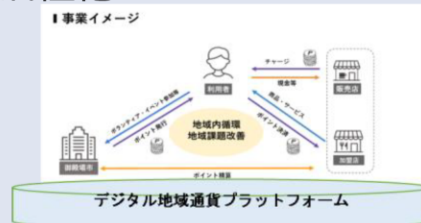
地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計10事業、2.4億円
- ・10団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※静岡県御殿場市の実施計画書から抜粋

その他

リモートワーク環境整備 等

観光・文化

- 観光マップや情報通知といった観光アプリによる観光振興や博物館展示資料等をデジタル化するデジタルミュージアムにより地域文化振興等を図る取組
- 全46事業、約7.9億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計5事業、0.5億円
- ・5団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※長野県須坂市の実施計画書から抜粋

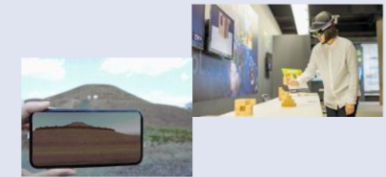
デジタルミュージアム

博物館展示資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により、利用者の利便向上や文化財へのふれあい機会を増加

- ・計16事業、4.2億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※福岡県糸島市の実施計画書から抜粋

その他

観光向けデジタルサイネージ導入、e-スポーツ振興 等

デジタル実装タイプ TYPE1：テーマ一覧1/2 <令和3年度補正>

- 令和3年度補正では、全国において、様々な分野・領域でデジタルサービスを実装する事業を採択
- 各地域の特性や社会課題に応じて、地域で必要とされるサービスの実装を支援

事業分野	実装サービス
行政サービス	窓口入力支援システム
行政サービス	A I - O C R 処理
行政サービス	事前オンライン登録・Q R 発行
行政サービス	オンライン申請
行政サービス	リモートでの窓口対応（例：チャットボット導入等）
行政サービス	コンビニ交付
行政サービス	キャッシュレス導入
住民サービス	電子回覧板
住民サービス	住民向けポータル
住民サービス	住民向けWEBマッチング （例：ボランティア・フードロス等）
住民サービス	公共施設利便性向上 （例：予約システム・スマートロックの導入等）
住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化 ／オープンデータ化

事業分野	実装サービス
教育	個別最適化学習（例：AIドリル等）
教育	オンライン学習環境整備 （例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）
教育	遠隔合同授業の環境整備
教育	通信環境の強化
教育	校務支援システム導入
文化・スポーツ	デジタルミュージアム
文化・スポーツ	デジタルライブラリー
文化・スポーツ	eスポーツの推進
文化・スポーツ	アスリート育成プログラム
子育て	保育所等の入所にあたるAI選考
子育て	保育所等業務のデジタル化
子育て	母子健康手帳アプリ

デジタル実装タイプ TYPE1 : テーマ一覧2/2 <令和3年度補正>

- 令和3年度補正では、全国において、様々な分野・領域でデジタルサービスを実装する事業を採択
- 各地域の特性や社会課題に応じて、地域で必要とされるサービスの実装を支援

事業分野	実装サービス
医療・福祉	高齢者の見守り
医療・福祉	移動診察車
医療・福祉	オンライン診療・服薬指導
医療・福祉	健康管理アプリ
医療・福祉	健康ポイント
産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援
産業振興	地域通貨・ポイント
観光	VRコンテンツの制作
観光	メタバース活用
観光	デジタルサイネージの設置
観光	観光周遊アプリ
観光	観光MaaS
観光	観光データ（位置情報・人流）の分析

事業分野	実装サービス
交通・物流	オンデマンド交通システム
交通・物流	バスロケーションシステム
交通・物流	住民向けMaaS
交通・物流	通学時の児童見守り
交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化
交通・物流	ドローン／ロボットによる物流配送
インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム
インフラメンテナンス	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視
防災・防犯	GISを活用したハザードマップのデジタル化／オープン化
防災・防犯	センサー／カメラ／ドローンの活用による自然災害の遠隔調査
防災・防犯	スマート除雪
農林水産	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）
農林水産	鳥獣害対策
農林水産	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）

内閣府スケジュール(予定)

- 令和4年12月の申請開始が想定されており、事業案の見通しが立っている場合は個別の事前相談が可能

次年度に向けた
庁内調整／事業設計
～11月

- 制度説明会その②(サービス分野別)
 - 事業設計に向けた個別相談
- ※任意様式での申請計画の素案レベルで可

<12月初旬頃 政府予算案決定→正式申請案内>

申請受付
12月初旬～2月中旬

- 申請資料一式の展開
- 申請開始にあたる本説明会の開催
- 申請計画書の事前相談(申請計画書にコメントの上返却)

<2月上～中旬頃 申請締切>

審査・採択通知
2月～3月末

- 2月末～3月上旬頃を目途に審査完了
- ※デジタル実装タイプTYPE3、地テレ型は有識者審査あり
- 3月中旬頃を目途に内示、4/1交付決定に向けた手続きを実施

<4/1 交付決定(予定)>